

特集／ウィズコロナ時代を行く②

新型コロナウイルスのリスクコミュニケーション

感染と人の摩擦を減らす

関 健 二

(フーズラベリング&コミュニケーションズ)
Seki Kenji

はじめに

お断りしておくが、筆者は医療とは無関係の食品関連技術者である。

Covid-19（以下では新型コロナウイルスと記載）に関するリスクコミュニケーション（以下ではリスクコミと記載）について書かせていただくが、感染経路は会食やマスクなしでの会話などを介した飛沫由来が主で、接触感染がこれに次ぎ、空気（飛沫核）感染はまれであることを前提としている。この部分は主に厚生労働省などの公的機関のホームページ（HP）に基づくが、膨大なので見

落としがあるかもしれない。

また、リスクコミはリスクアセスメント、リスクマネジメントと並ぶリスクアナリシスの3要素の一つで、双方向かつ広範囲なものであるが、ここでは主に情報の質や発信方法、リテラシーに絞って述べることにする。

1、新型コロナが深く傷つけたもの

新型コロナでは多くの命が失われ、生活や経済なども大きな打撃を受けた。加えて深刻なのが心の傷で、生活や経済が元に戻っても長く

残ることが予想される。

今回の感染では、マスク警察、自粛警察などに代表される人同士の軋轢で傷つけられた人が多い。また、治癒した感染者や医療関係者とその家族を保育所・学校・公園などの地域のコミュニティから排除するといった事態も多発しており、これにより当事者が受けた傷は深刻と思われる。

2、車内で見かけた完全防備の人

昨年12月都内を走る昼の電車内で、マスクを二重につけてメガネの

上からゴーグルをかけ、更にフェイスマスクを着けている女性を見かけた。空席があったが座らずに除菌ティッシュを巻いてドア横の手すりを握り立っていた。基礎疾患がある人かもしれないので過剰防衛とまでは言えないが、やはり異様な印象だった。また以前には空席に除菌スプレーをかけてから座る女性も見かけた。

一方で、マスクをつけていない男性が隣の女性に顔を向けて大声で話始めたため、その隣にいた筆者が避難した経験もあり、この時だけは日頃苦々しく思っていたマスク警察が

現れてくれないかと心から願った。

が多いようである。

3、マスク警察などが生まれた原因

仕事で慣れていても快適とは思えないマスク着用時に、していない人に近くに居続けられたら心は穏やかではないし、好きな夜の飲食やカラオケを控えている人にとって営業を続けている店は不快の極みだろう。

新型コロナウイルスに関しては大阪大学の三浦麻子教授らのグループによるウェブ調査で、日本では「新型コロナウイルスに感染する人は自業自得だと思おう」という質問に肯定的な回答した人の割合がアメリカ、イギリス、イタリアと比べて著しく高いことが明らかになっている。

食品と科学

マスク警察や自粛警察の背景には周囲に同調しない異分子を排除する日本社会の特質がある。ムラ社会的色彩が濃い地方では同調圧力が特に強く、近隣住民の家族が都会から帰省することを拒絶する帰省警察や他県ナンバー狩りも生まれている。自分に感染が及んだら自己責任として社会から排斥されかねないため、他人にも規制を守るよう強く求める人

4、お化け(コロナ)のリスク認知

ハザードの大きさと曝露量で求められるリスク(の大きさ)が固まっている新しい新型コロナウイルスの場合、一般人のリスク認知に大きな差が出るのと避けられない。

リスク認知が実際より大きい人は慎重な行動をとることになるので感染の拡大防止にはプラスと思われるが、巣ごもりをして経済を委縮させるマイナスも大きい。逆にリスク認知が過少で感染を助長する行動をしている人も多い。

また前述の完全防備の人とマスクをしないで大声で会話する人のような極端な認知差のある人同士が同じ車内に乗り合わせれば、一触即発の事態になりかねない。

正月にNHK Eテレの番組で、お化けを抜いたお化け屋敷でも中を歩く被験者の心拍数が大幅に上がるかと放送していた。これを見て未知のものへのリスク認知が大きくなることを再認識し、逆にお化けがいる場合でもそのキャラクターと数を事前

に教えたかどうかと考えた。

お化け屋敷の入口でこれをしたなら営業妨害になるが、Withコロナの今は社会の混乱を減らすために、お化け(=新型コロナウイルス)のキャラクター(=感染経路や弱点など)と数(=市中感染率など)をより明らかにするリスクコミが重要である。

5、行政による情報発信の問題

新型コロナウイルスに関して最も責任が重い行政の情報発信には問題点が多い。長くなるので重要なことだけを箇条書きで記しておく。

①岡田晴恵氏によると、科学者の集まりである旧専門家会議が昨年3月に公表した見解の原案にあった無症状者による感染拡大リスクの部分が政府の意向で削られたが、これを残すべきだったのは明白で、政治は科学に介入すべきでない。

②緊急事態宣言を始めとする政策を発表する現・前首相や担当大臣の話が、官僚の作文を読んでいるように心に響かない。受け手が同感するような説明力が必要である。

③東京都知事が使ったロックダウン

ンやオーバーシュートなどの耳慣れない英語は不安をあおる恐れがあるので平易な言葉を使うべきである。

④国のオープンデータには感染率が低い。東京都の分にはあるが検査件数比であるため人の重複がある。市中感染率の把握と発表が必要である。

⑤禁止や自粛を求めるだけでなく、屋外の動物園や大声で話すことが少ない博物館・美術館などリスクの低いものは理由を示して積極的に利用を呼びかけ、経済の活性化を図るべきである。

6、マスメディアの問題点

マスメディアの情報についても疑問が多いが、誌面の都合上テレビで目立つ2項目だけ述べる。

旅番組を始めとする屋外ロケでは出演者がマウスシールドをしていることが多いが、いうまでもなく飛沫のブロック能力が弱いので会話をすればならマスクにすべきである。タレントは顔の一部が隠れるのを嫌がるだろうが、会話する関係者の安全と視聴者の誤解防止が優先である。

また、昨春の消毒用アルコール不

足時に始まった次亜塩素酸水の人への噴霧「消毒」は、早い段階から有効性、安全性が疑問視され公的にも推奨されていない。しかし、秋以降も大きなスポーツイベントなどで採用され、これを「万全な対策として開催」などと無批判に報じていた。帰ったら玄関で上着を脱ぎ除菌剤をかける対策も伝えているが、外を歩く人はほぼ100%マスクを使っているのに感染するほどの量のウイルスが付着するのだろうか。しっかりとしたエビデンスのある対策だけを示すべきである。

7、マスクの材質と使用方法

法のコミュニケーション不足

専門店や大型店のマスクコーナーでは色とりどりの布やウレタンのマスクが幅を利かせている。ドラッグストアなどでは不織布が大半だが、街でみると3分の1から半分程度の人がウレタンや布のマスクを使っている。街中を歩く程度なら構わないが、会議などの会話を伴う場合もこれでよいのだろうか。

マスクの性能については、豊橋技

術科学大学と理化学研究所の共同研究などで不織布が最も高く、ウレタンは劣り、布は一部に不織布マスクに匹敵するものが、あるがばらつきが大きいことが明らかになっている。手元にあるマスク界のセレブ(?) シャープ製マスクにはウイルスや細菌のろ過効率とその検査法などが書かれているが、布製にはこの種の表示を見かけない。布製でも間にウイルス捕集する帯電フィルターを挟んでいけばよいが、ファッシュンググッズ感覚で作られ呼吸が楽である(性能が劣る)ことを強調しているのも目立つ。

布製の小池マスクと称するものを見かけるほど都知事のマスクが目されている。本人のものには高性能フィルターが入っているのかもしれないが、デザイン優先で選ぶ人が増やす原因になっていないだろうか。

また、不織布のマスクでも鼻を露出している人が少なくないし、ノーズフィッターを曲げておらず隙間が見える人はテレビ画面で見る政治家なども含め更に多い。

逆に政府の諮問委員会会長代理である岡部信彦氏も述べているよう

に、屋外で人と人との距離が一定程度保たれていればマスクをする必要はないにもかかわらず、人の少ない道路や公園でもマスクをしている人が大半である。必要な時は正しく着け、不要な時は外すのがマスク生活を長く続けるコツである。

感染拡大の指標である実効再生産指数が1を少し上回っている程度なら、必要な環境にいる全員が適切な能力のマスクを正しく使い手洗いを徹底するだけで減少に向かう可能性が高いように思う。

8、市民による

情報発信の問題例

誰もがSNSで情報発信できる今日、新型コロナウイルスについての発信も百花繚乱だが、中には感染の収束にマイナスと思われる情報も少なくない。

一例として比較的にアクセスが多いと思われる中部大学の武田邦彦特任教授を始めとする学者、医師ら7人のグループが昨年12月に出した「新型コロナウイルス対策についての共同宣言」の内容を取り上げる。

政府や自治体、マスコミ等へ5項

目の提案がされているが、指定感染症(2類相当)の解除やマスク着用の推奨停止など、全体として新型コロナウイルスのリスクは通常のインフルエンザなどと同等なので過剰な規制や報道をするべきでないと主張している。

この宣言が不正確だったことは今年に入ってからの感染者と死亡者、重症者の激増で証明されたが、増加が緩やかだった発表時点でもリテラシーがあれば問題点を容易に読み取れる。

例えば、国全体の傾向を先取りしていることが多い東京都の陽性率は、昨年10月中は3%台だったのが11月4日に4%台となり11日以降は5%台と明らかに増加している。また重症者数も11月下旬から有意に増えているにもかかわらず、12月13日に発表した宣言で感染者が増えたのは検査数が増えたからに過ぎず、第三波が来たとはいえないとしているなど、データ選択や分析の誤りがあるなど、簡単に見つかる。

宣言をした「有識者」についても、調べれば筆頭の武田特任教授が時によって原子力の専門家、環境の専門

家を名乗る元材料工学者であり、名を連ねている医学関係者にも感染症の専門家はいることがわかる。

しかし、ツイッターではこの宣言に賛同する署名が12月14日の開始から20日ほどの間に12000件集まったと発表している。署名はしていないが内容を信じてしまう人はこの何倍もいるはずである。

本誌発行までに削除されている可能性もあるが、見つけたらリテラシー磨きの素材として活用してほしい。

9、リテラシー欠如がもたらすもの

アメリカでは新型コロナを軽視し免疫をつけるための感染パーティーに参加した男性が死亡したと報じられている。また日本でも小児科医の森戸やすみ氏が、子供がおたふく風邪にかかったので友達を読んで感染パーティーをしたというワクチン嫌いの母親の話を報告している。

一般の人へのワクチン接種が始まった後も、副反応(副作用)が怖いし感染しても無症状または軽症だからと、感染パーティーで「代用」する

若者が現れないか心配である。人は科学の衣をまとい安全や危険をうたった情報には反応しやしない。

リテラシー欠如が本人だけでなく社会全体のリスクを高め、感染収束を遅らせる、医療関係者の心を傷つけるなどのマイナスにつながっていると思える。

2年ほど前の週刊新潮の食品添加物に関する一連の記事のように、マスメディアでも低レベルの科学記事が混ざっているし、SNSとなると自称専門家によるものも含め玉石混交なので、受け手のリテラシーが欠かせないことを強く伝える必要がある。

10、リスコミとファクトチェックの強化

東京大学などの研究チームが昨年12月にGOTOトラベルの利用者は新型コロナ感染を疑わせる症状をより多く経験していたと発表した。

しかしこれは未査読論文であり、食の安全と安心を科学する会の山崎毅理事長がただちに簡単なファクトチェック(真偽判定)をして、「トラベル非利用者に普段から巣ごもり状態

の人がいると、2つの群には旅行以外の生活様式が偏っている可能性がある。GOTOは中止されたが、国は

感染拡大の主要な原因であるとのエビデンスは今のところないとしている。新型コロナの政策にかかわるだけに、今後このようなチェックを迅速に行う必要がある。

新型コロナの収束にはリスコミによる正しい対処法の普及と、事実上反し有害無益な情報の拡散を防ぐファクトチェックが欠かせない。ファクトチェックを行うNPO法人も立ち上げられたが、参加している個人会員、団体等はまだまだ少なくチェックの対象分野や数も限られているのが現状である。

豪雨災害を受けた出身地に多額の寄付をした元AKB指原莉乃さんの「できる時にできる人ができることを」という名言に従い、筆者も微力ながら努力をするので、本稿を読んでいたいただいた皆様にもできるときに得意な分野でのリスコミやファクトチェックをして、SNSなどにより発信するようお願いいたします。

また前述のファクトチェック団体FIJは、活動に参加し調査を担う

メンバーの募集を開始したので関心のある方はHPをご覧ください。

主な参考文献・記事

- 西浦博 新型コロナから命を守る 中央公論新社2020・12
- 立岩陽一郎 コロナの時代を生きるファクトチェック講談社2020・12
- 岡田晴恵 最新知見で新型コロナとたたかう岩波書店2020・10
- 岡部信彦 東洋経済オンライン2020・12・29
- 森戸やすみ 東洋経済オンライン2020・5・31
- 忽那賢志 ヤフーニュース
- 山崎毅 NPO法人食の安全と安心を科学する会2020・12・12
- 主な参考HP等
- 豊橋技術科学大学
- 大阪大学三浦研究室
- We Rise 新型コロナ感染症対策についての共同宣言
- NPO法人ファクトチェックイニシアティブ(FIJ)

※厚生労働省、国立感染症研究所、東京都などの行政関係機関のHPは省略しました。